

貸借対照表

2022年3月31日 現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	75,317	流動負債	1,594
現金及び預金	774	未払金	1,190
売掛金	324	未払費用	137
未収入金	25,073	未払法人税等	267
関係会社預け金	49,144		
その他	3	固定負債	27
		退職給付引当金	13
		株式給付引当金	15
		負債合計	1,621
		(純資産の部)	
固定資産	917,141	株主資本	990,837
有形固定資産	27	資本金	340,051
工具器具及び備品	27	資本剰余金	527,684
無形固定資産	825	資本準備金	85,013
ソフトウェア	825	その他資本剰余金	442,671
投資その他の資産	916,289	利益剰余金	123,102
関係会社株式	904,106	その他利益剰余金	123,102
その他関係会社有価証券	10,099	繰越利益剰余金	123,102
繰延税金資産	2,060		
その他	23		
		純資産合計	990,837
資産合計	992,457	負債・純資産合計	992,457

(注) 従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2021年 4月 1日 から
2022年 3月 31日 まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
受取配当金	130,097	
グループ経営運営収入	2,260	
グローバル事業運営収入	920	133,277
営業原価		
グローバル事業運営原価	521	521
売上総利益		132,756
販売費及び一般管理費		2,931
営業利益		129,825
営業外収益		
受取利息	50	
為替差益	357	
その他の営業外収益	1	408
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,120	
その他の営業外費用	0	1,120
経常利益		129,113
特別損失		
関係会社株式評価損	6,450	
減損損失	1,096	7,546
税引前当期純利益		121,567
法人税、住民税及び事業税	572	
法人税等調整額	△2,107	△1,535
当期純利益		123,102

(注) 従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(2) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役及びSenior Vice Presidentへの株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、グローバル事業運営収入です。当社は、NTTグループにおけるグローバルビジネス戦略策定やグループ会社の再編成に向けた支援、及びアドバイザー業務等を行っており、策定結果等を継続的に提供する契約を日本電信電話株式会社（当社の親会社）と締結しております。

当該契約は、日本電信電話株式会社に対し包括的に役務を提供することを履行義務として識別しております。

当該履行義務は、一時点で充足される履行義務として、給付が完了した時点で収益を計上しております。

(追加情報)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用していますが、これにより当事業年度の計算書類に与える重要な影響はありません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額

工具器具及び備品の減価償却累計額 2百万円

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 25,343百万円

短期金銭債務 838百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式の評価損、ソフトウェアの減損、繰越欠損金等であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額3,138百万円を控除しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NTT Disruption Europe, S.L.U.	所有 直接100%	株主としての権 利行使・助言・ あっせんその他 の援助	現物出資 (注1)	6,157	—	—
子会社	NTT DATA Inc.	所有 間接54.2%	業務委託	業務委託費 (注2)	749	未払金	300

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) NTT Disruption Europe, S.L.U.への貸付金を、現物出資しております。

(注2) 業務委託費については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社NTTドコモ	—	業務委託	当社を分割会社 とする吸収分割 (注1)	522,817	—	—
親会社の子会社	NTTファイナンス 株式会社	—	業務委託 資金の預け入れ	CMSによる 預け入れ(注2) 利息の受取 (注2)	45,023 (注3) 5	関係会社 預け金	49,144

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 吸収分割に関する詳細については、その他の注記(企業結合関係(吸収分割))に記載しております。

(注2) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	15,243,639,383円77銭
1株当たり当期純利益	1,893,875,101円

重要な後発事象に関する注記

(子会社からの現物配当)

当社は、2022年4月1日にNTT Ltd. (当社の子会社) からNTTセキュリティホールディングス株式会社 (当社の孫会社) の株式の現物配当を受けました。

1. 取引の概要

(1) 取引内容

NTTセキュリティホールディングス株式会社の株式の現物配当

(2) 効力発生日

2022年4月1日

(3) 取引の総額

12,240百万円

(4) その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、NTTグループにおけるセキュリティ事業の強化及びマネージドサービスの提供力向上に向けた再編の一環として行われたものです。なお、当社が取得したNTTセキュリティホールディングス株式会社の株式を同日に日本電信電話株式会社(当社の親会社)へ現物配当しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

その他の注記

(企業結合関係)

(吸収分割)

当社は、2022年1月1日に当社を吸収分割会社、株式会社NTTドコモ (当社の親会社である日本電信電話株式会社の子会社) を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。

1. 吸収分割の概要

(1) 取引内容

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (当社の子会社) の株式の承継

(2) 企業結合日

2022年1月1日

(3) 取引の総額

522,817百万円

(4) その他取引の概要に関する事項

本吸収分割は、ドコモグループの競争力強化・成長とNTTグループ全体の成長に向けた再編の一環として行われたものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。